

平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	相互承認協定(MRA)推進のための各国基準認証制度調査及び研修会		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	電波環境課 電気通信技術システム課		課長 丹代 武 課長 杉野 勲		
会計区分	一般会計		施策名	V-4情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	適合性評価手続の結果の相互承認に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定第3条7 特定標準に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成19年4月17日参議院標準委員会、平成19年6月12日衆議院標準委員会)		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各国の基準認証制度の調査及びMRA国際研修会を実施し、MRAの適確な実施を確保するとともに、日米協定の国際約束の履行及び衆参両院の附帯決議に盛り込まれた事項を着実に実施することにより、国際的に信頼される認証機関を育成し、利用者の利便性を向上させる。 ※MRA(Mutual Recognition Agreementの略で相互承認協定)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	MRA締結国について、協定の義務履行のため、相手国の法令改正・運用状況の調査を行い、MRA新規締結を検討中の国について、我が国の認証制度との同等性に関する調査を行う。また、我が国の認証機関、メーカー等を対象として、日本、欧州、米国等の基準認証制度等を説明する研修会を開催し、調査結果について、研修会の参加者に対して説明を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	11	10	10	10	10	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	11	10	10	10	10	
	執行額	7	6	6				
執行率(%)	63.6%	60.0%	60.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	各国の基準認証制度に関して運用状況等の調査を行い、その結果を研修会を通して、認証機関、メーカーに周知する事業であり、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ア:各国の基準認証制度調査・・・6か国以上 イ:参加者数・・・80人以上		活動実績 (当初見込み)	ア:国 イ:人	9 98	6 0 (-)	7 93 (-)	- (7:6 1:80)
単位当たりコスト	ア:各国の基準認証制度調査・・・ 375,000(円/国) イ:MRA国際研修会・・・38,516(円/人)		算出根拠	ア:X=執行額(2,625,000円)、Y=調査国(7カ国) イ:X=執行額(3,582,022円)、Y=参加者数(93人)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	10	10	MRA推進のためには、海外の基準認証制度の状況について、昨今のTPP、EPA、FTA等の国際経済協力・連携に関する動向を考慮しつつ的確な状況把握が重要であるため、調査を強化する必要がある。また、既に協定を締結しているEUや米国等についても、MRAの更なる推進に向けて、各国の認証機関の運用状況や課題の把握、対象機器の輸出入の状況及び今後の動向等について調査を行う必要がある。 更に、研修会について、これまで外国の講演者の方には自費で来ていただき講演していただいていたが、自費での参加は不可という講演者が多数となり、旅費についても用意する必要がある。				
	計	10	10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	MRA締結国への認証は増加傾向であり、海外の基準認証制度の最新動向を把握する上で各国の基準認証制度の調査は役立っている。またMRAに基づき登録された認証機関による認証も増加しており、我が国の基準認証制度を海外の認証機関等に周知するあたりMRA国際研修会は有益な場となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該事業については仕様書作成の段階から複数業者に意見や見積りを依頼し、支出先の選定にあたっては一般競争入札を実施し、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	新規MRA締結交渉の効果的な実施や我が国の認証機関、メーカーによるMRAの積極的活用により、電気通信機器分野の国際競争力強化に資するものである。また、海外の認証機関等が我が国の基準認証制度を正確に理解しMRAを活用することで、我が国の消費者は外国製の新製品を安心して早期に利用することが可能となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>MRAは各国の電気通信機器を規制する政府間の協定により行われるものであり、協定で政府に課せられた国際約束の誠実な履行の観点から、国の責任において実施することが必要である。</p> <p>今年度の予算執行を行う際は、仕様書作成の段階から複数業者の意見を聞くとともに関心を示している業者には入札への参加を呼びかける。また、調査対象の国や地域を絞るとともに、調査のテーマを適切に選択することで各国の基準認証制度に関する最新の政策動向等を効果的に調査する。</p> <p>今年度の予算執行の際は研修会開催において参加者の関心事項を調整した上で関心の高いテーマを設定するとともに、外国から多くのスピーカーに参加してもらうよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	類似施策の統合等を検討し、さらなる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	類似施策である「ネットワークの安全・信頼性対策に関する調査研究」等との統合を行い、経費の効率的執行を行える体制を整備。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0114	平成23年行政事業レビュー	0115

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.有限会社未来オピニオン研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び補助員	1.9			
翻訳費等	調査資料の翻訳、報告書作成費等	0.7			
計		2.6	計		0
B.株式会社フロンティアインターナショナル			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場費等	会場・設備費等	2.0			
翻訳費等	講演資料の翻訳等	0.8			
人件費	総括コーディネーター、受付要員等	0.7			
計		3.5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社未来オピニオン研究所	相互承認協定(MRA)推進のための各国基準認証制度調査	2.6	2	81.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フロンティアインターナショナル	相互承認協定(MRA)推進のための研修会に係る事務	3.5	4	95
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					